

# 令和2年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経済観光局雇用推進部雇用推進課		
基本財産	20,000千円	記入者	担当	常見	電話 011-211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)		
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年)1月30日		
沿革		昭和59年 団体設立 昭和61年 事業開始 平成26年 財団法人から一般財団法人に移行			
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也(副市長)				
主な出資者	①札幌市 (75.0%) ②北海道 (25.0%)				
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号				電話 011-758-3111

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (5ページ)	② 文化・スポーツ事業 (6ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業と合同企業説明会やインターンシップの実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 763,393千円 ÷ 総支出 763,392千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	音楽ホール、プール、文化教室、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の各部門の事業実施に加え、合同企業説明会やインターンシップ等の雇用労働関連事業の実施や地域関連事業への協力など、勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	施設は、音楽ホール、プール、文化教室部門において公益的サービスを提供しているほか、就業サポートセンターが設置され、市の就労支援事業の拠点となっている。宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業を含めて年間約39万人の利用があり、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に資する必要十分な事業が実施されている。

## 3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期			
役員	常勤理事	0	1	0	8	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年		
	常勤監事	0	0	0		20歳代	0	50歳代	11	監事	4年		
	非常勤理事	5				30歳代	1	60歳代	3	代表権のある役員 の 就任年月			
	非常勤監事	2				平均年齢	53.0		歳		理事長	R1.6	
	職員					102					職員総数の推移(人)		
常勤管理職	0	0	5	0	H30.4.1時点		105						
常勤一般職	0	0	16	19	H31.4.1時点		105						
非常勤職員	62												

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	803,581	743,931	(100.0%)	(▲ 59,650)
		経常費用(b)	787,449	763,392		(▲ 24,057)
		うち管理費等(c)	30,498	30,259	(4.1%)	(▲ 239)
		うち人件費(d)	297,250	292,114	(39.3%)	(▲ 5,136)
		当期経常増減額(e)	16,132	▲ 19,461		(▲ 35,593)
	当期正味財産増減額(f)	10,465	▲ 19,861		(▲ 30,326)	
	貸借対照表	資産(g)	374,260	287,019		(▲ 87,241)
		流動資産(h)	148,422	68,486		(▲ 79,936)
		固定資産(i)	225,838	218,533		(▲ 7,305)
		うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債(k)	309,231	241,852		(▲ 67,379)
		流動負債(l)	96,282	60,274		(▲ 36,008)
		固定負債(m)	212,949	181,578		(▲ 31,371)
		正味財産(n)	65,029	45,167		(▲ 19,862)
借入金残高(o)		179,000	154,000		(▲ 25,000)	

#### R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	順調に計画通りの収益をあげていたが、令和2年(2020年)1月に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、温水プールの利用休止などの影響を受け、利用者が著しく減少したことにより、前年比59,650千円の収入減となった。
(b)(f)	従来から経費節減に努めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が著しく減少したため、光熱水費等の経費が減少し、前年比24,057千円の経費減となったが、収入減が大きく、当期正味財産増減額は19,861千円の赤字となった。
(o)	負債のうち、本市からの借入金について、25,000千円の繰上償還を実施した。(残債154,000千円)

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	43,385	46,779	(+3,394)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	179,000	154,000	(▲ 25,000)
市貸付金残高	179,000	154,000	(▲ 25,000)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	45,029	25,167	(▲19,862)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	17.4%	15.7%	(▲1.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	154.2%	113.6%	(▲40.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	347.3%	483.8%	(+136.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	47.8%	53.7%	(+5.8%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	7,653千円	7,085千円	(▲568千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	37.0%	39.3%	(+2.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	290千円	288千円	(▲2千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.8%	4.1%	(+0.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	5.4%	6.3%	(+0.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	5.4%	6.3%	(+0.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い  高い  概ね健全  やや低い  低い

### 理由

- ・健全性について、自己資本比率、固定比率ともに望ましい水準ではなく、債務超過、累積欠損の状態にないものの、新型コロナウイルスの影響により、各指標が悪化しており、収益改善の必要がある。
- ・生産性について、職員数の適正化、経費の節減等を進めてきており、概ね良好な水準にある。
- ・自立性について、市依存度、市財政的関与割合ともに前年同様であり、良好な水準にある。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	—	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
②		目標					
		実績					
評価	開業当初の初度調弁費としての札幌市からの借入金の償還を優先して進めていく必要性があり、今後も内部留保資金が生じる見込みは少ないことから、当面の間は現出捐金額を維持しつつ、財務状況等を十分に勘案した上で、出資の見直しについても検討を進める。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	—	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
②	市職員の理事就任数	目標	—	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
評価	当該施設は、音楽ホール、プールなどの公益的サービスの提供を担っていることに加え、雇用労働関連事業および地域交流の拠点としての機能を有するなど、市の施策と密接した関わりがあるため、施設運営にあたっては、市との緊密な連携、市政全般に関する幅広い知識と豊富な経験が欠かせないことから、引き続き市職員1名の派遣を継続した。						

### (3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体が持つ運営ノウハウを生かした効率的な事業運営							
①	施設利用者数(財団直営分)	目標	—	460,000人	460,000人	460,000人	150,000人
		実績	459,043人	449,186人	447,520人	436,958人	392,094人
②		目標					
		実績					

評価	団体が蓄積してきた運営ノウハウを最大限活用し、各部門間の連携・調整により、効率性を保ちつつ利便性の高い施設運営を行うことで一定程度の施設利用者数を確保しているが、令和2年(2020年)1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降の利用者数が著しく減少した。このため、R2年度の目標値を再設定する。
----	--

#### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○運営基盤の強化と団体の自立性の向上								
①	札幌市からの借入金	目標	—	229,000千円	204,000千円	179,000千円	154,000千円	129,000千円
		実績	276,000千円	229,000千円	204,000千円	179,000千円	154,000千円	
②	当期利益	目標	—	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
		実績	40,664千円	20,008千円	10,696千円	10,465千円	▲19,891千円	
評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が著しく減少しており、早期に収益の改善を図ることは困難と思われる。従来より一層の経費節減に努めるとともに、雇用調整助成金等の公的支援を活用しつつ、経営を維持し、公的施設として安定的な運営を継続するため、事業内容等の見直しを行う必要がある。							

#### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○外部監査の実施								
①	外部監査の実施	目標	—	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
②		目標						
		実績						
評価	外部監査の継続実施により、適正な財務管理と、法令等を遵守した透明性の高い団体運営が図られている。							

#### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○市内企業の受注機会の拡大と、障害者就労施設からの物品等調達の実施								
①	市内企業からの調達割合	目標	—	99%	99%	99%	99%	99%
		実績	99%	99%	99%	99%	99%	
②	障害者就労施設への発注件数(物品・役務)	目標	—	2件	2件	2件	2件	2件
		実績	0件	0件	0件	0件	1件	
評価	飲食材料の調達について、地元企業の受注拡大の観点から、市内企業への優先的な発注を行っているが、障害者就労施設等への物品又は役務の発注については、今後、積極的に取り組む必要がある。(R1年度の実績1件は宿泊アメニティの袋詰め)							

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="http://www.s-sunplaza.or.jp">http://www.s-sunplaza.or.jp</a>
Eメールアドレス	<a href="mailto:generals@s-sunplaza.or.jp">generals@s-sunplaza.or.jp</a>
【経営状況等】	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業(イベント)情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他( )
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：パンフレット、チラシ、DM	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和2年7月1日現在のものです。

## 事業評価 ( 1 ) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局雇用推進部雇用推進課	担当： 常見	電話： 011 - 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市や北海道労働局と連携した合同企業説明会の開催 ・札幌商工会議所と連携した近隣小中学校及び市内高校インターンシップ受入 ②地域関連事業 ・町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業へ積極的に参加・協力 (例)暴力追放該当啓発活動、古紙回収事業、アダプトプログラム清掃作業、フラワーロード事業、ノースロード24フェスタ、24はしご酒 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・自主事業の「晩餐会」等の企画や内覧会、DMの発送等により誘致 ・地元アーティスト展や近隣高校の校外展、合同企業説明会などにふれあい広場を活用し、利用客の増加を図っている。		
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 9月20日		

### 2. 実施結果

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	642,068 ( 79.9 % )	590,441 ( 79.4 % )	(▲ 51,627)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	642,068	590,441	(▲ 51,627)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	584,650	588,485	(+3,835)	
	事業費	564,336	568,313	(+3,977)	
	管理費等	20,314	20,172	(▲ 142)	
収支差	57,418	1,956	(▲ 55,462)		
収支比率	109.82%	100.33%	(▲ 9.49%)		
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	合同企業説明会の実施	1	1	1	1
②	宴会・法要のPRイベントの開催	6	6	6	6
③	レストランにおけるイベント・フェアの開催	9	9	9	9
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	合同企業説明会の参加者数	81	150	162	100
②	宴会の利用者数	55,660	56,411	47,570	52,190
③	会議・研修の利用者数	96,078	98,200	86,272	89,800
④	宿泊の利用者数	21,209	21,600	19,680	19,840
⑤	レストランの利用者数	94,954	98,988	85,931	93,920
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 札幌市及び北海道労働局と連携した合同企業説明会の実施やインターンシップの受入に加え、施設内に札幌市就業サポートセンター、北海道障害者職業センター等が設置され、これらの施設で年間約5万人の利用があるなど、雇用促進・就労支援の面で大きな役割を果たしている。 また、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門の事業は、4部門合計で約24万人の利用があり、勤労者等の福祉の向上に寄与しているほか、「スローライフ・イン・にーよん」をはじめとする町内会、商店街、飲料店協会等が主催する催し等への積極的な参加・協力を通じて、地域コミュニティの維持・活性化に一定程度貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 令和2年(2020年)1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が著しく減少しているため、令和元年度は赤字となっており、感染症対策及び感染症収束後の需要回復等、収益の改善を図る必要がある。

## 事業評価 ( 2 ) 文化・スポーツ事業

### 1. 事業概要

事業所管課： 経済観光局雇用推進部雇用推進課	担当： 常見	電話： 011 - 211-2278
------------------------	--------	--------------------

(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門：音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門：プールの一般開放及び水泳教室の開催 (市の公的温水プールとしての位置付け) ③文化教室部門：書道・音楽・文芸・絵画・舞踊・言語・工芸などの教室への貸室提供	市補助金 46,779
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。	
(3)事業開始	昭和61年(1986年) 9月20日	

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		160,600 ( 20.0 % )	148,552 ( 20.0 % )	▲ 12,048
	市補助金・交付金・負担金	43,385	46,779	(+3,394)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	117,215	101,773	▲ 15,442	
	その他収入			(0)	
	費用(支出)	187,389	174,908	▲ 12,481	
	事業費	177,225	164,822	▲ 12,403	
	管理費等	10,164	10,086	▲ 78	
	収支差	▲ 26,789	▲ 26,356	(+433)	
	収支比率	85.70%	84.93%	▲ 0.77%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	プールの開催教室数(短期教室含む)	66	66	66	66
②	文化教室の開催講座数	108	110	121	120
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	音楽ホールの利用者数(人)	53,721	70,000	58,898	69,000
②	プールの利用者数(人)	81,979	82,000	71,069	81,000
③	文化教室の利用者数(人)	23,357	23,000	22,674	24,500
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  ・利用人数…ホール58,898人、プール71,069人、文化教室22,674人 上記のとおりいずれも目標を下回ったが、令和2年(2020年)1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、感染症拡大防止のため、2月末以降休止するなど利用が見込めない状態であった。 しかしながら、各部門の公益的事業は市民の文化芸術及びスポーツ活動を推進し、福祉の向上に寄与するため、今後もより多くの利用者に安定したサービスを提供することを目標として、感染症拡大対策に取り組みながら、利用者ニーズを踏まえた効果的な事業運営に努める必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善  前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が著しく減少しており、感染症の状況を見極めながら収益の改善を図る必要がある。

## 貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,317,799	121,459,818	△ 72,142,019
売掛金	2,813,131	16,259,398	△ 13,446,267
商品	117,977	96,997	20,980
原材料	4,943,463	5,038,036	△ 94,573
貯蔵品	2,163,564	2,399,887	△ 236,323
仮払金	240,336	0	240,336
立替金	28,626	23,905	4,721
前払金	137,950	0	137,950
未収入金	8,723,427	3,143,606	5,579,821
流動資産合計	68,486,273	148,421,647	△ 79,935,374
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	118,423,446	118,423,446	0
退職給付引当資産	7,439,340	6,879,340	560,000
特定資産合計	125,862,786	125,302,786	560,000
(3) その他固定資産			
建物	37,695,175	41,873,667	△ 4,178,492
構築物	767,290	871,915	△ 104,625
車輛	8,502,192	12,645,567	△ 4,143,375
什器備品	23,356,107	22,357,029	999,078
ソフトウェア	1,021,067	1,458,667	△ 437,600
電話加入権	1,173,200	1,173,200	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	145,240	145,240	0
その他固定資産合計	72,670,271	80,535,285	△ 7,865,014
固定資産合計	218,533,057	225,838,071	△ 7,305,014
資産合計	287,019,330	374,259,718	△ 87,240,388

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	2,207,146	11,378,215	△ 9,171,069
未払金	42,639,250	53,364,155	△ 10,724,905
未払法人税等	70,000	5,082,200	△ 5,012,200
未払消費税等	5,230,500	8,025,100	△ 2,794,600
前受金	8,895,905	14,764,801	△ 5,868,896
預り金	862,841	3,221,652	△ 2,358,811
商品券	368,443	445,432	△ 76,989
流動負債合計	60,274,085	96,281,555	△ 36,007,470
2. 固定負債			
長期借入金	154,000,000	179,000,000	△ 25,000,000
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期未払金	13,304,682	20,236,338	△ 6,931,656
退職給付引当金	12,873,000	12,313,000	560,000
固定負債合計	181,577,682	212,949,338	△ 31,371,656
負債合計	241,851,767	309,230,893	△ 67,379,126
Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	45,167,563	65,028,825	△ 19,861,262
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(118,423,446)	(118,423,446)	0
正味財産合計	45,167,563	65,028,825	△ 19,861,262
負債及び正味財産合計	287,019,330	374,259,718	△ 87,240,388

**正味財産増減計算書**  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,004	2,000	4
② 事業収益			
プール収益	65,358,145	78,197,435	△ 12,839,290
ホール収益	30,837,750	33,790,900	△ 2,953,150
文化教室収益	5,576,825	5,226,975	349,850
会議・研修収益	82,067,738	87,735,275	△ 5,667,537
宿泊収益	105,252,873	112,830,968	△ 7,578,095
レストラン収益	92,506,913	98,593,598	△ 6,086,685
宴会収益	246,301,710	276,631,299	△ 30,329,589
駐車場収益	32,613,839	33,039,286	△ 425,447
負担金収入	24,394,983	25,554,660	△ 1,159,677
その他収益	7,303,163	7,683,177	△ 380,014
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	46,779,000	43,385,000	3,394,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金			0
④ 雑収益			
受取利息	3,062	4,037	△ 975
雑収益	4,933,300	905,932	4,027,368
経常収益計	743,931,305	803,580,542	△ 59,649,237
(2) 経常費用			
① 事業費			
飲食材料費	110,370,733	119,751,913	△ 9,381,180
商品仕入費用	462,932	416,480	46,452
役員報酬	815,182	815,183	△ 1
給料手当	79,564,546	72,823,105	6,741,441
雑給	153,566,099	165,348,269	△ 11,782,170
法定福利費	28,774,354	28,852,740	△ 78,386
退職金掛金	6,035,700	5,977,600	58,100
退職給付費用	280,000	601,500	△ 321,500
福利厚生費	444,393	435,550	8,843
委託費	149,605,613	161,396,665	△ 11,791,052
付帯売上原価	5,423,233	4,999,249	423,984
会議費			0
旅費交通費	792,969	846,077	△ 53,108
通信費	3,199,489	3,130,758	68,731
販売促進費	1,977,779	2,335,163	△ 357,384
減価償却費	15,739,541	17,904,917	△ 2,165,376
消耗品費	22,334,939	23,608,306	△ 1,273,367
修繕費	19,424,736	9,567,651	9,857,085
車両経費	4,241,298	4,383,334	△ 142,036
印刷製本費	2,158,524	1,015,555	1,142,969

## (一財)札幌勤労者職業福祉センター

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	349,254	260,639	88,615
水道光熱費	83,964,200	88,932,021	△ 4,967,821
賃借料	6,752,948	7,964,269	△ 1,211,321
保険料	1,041,939	975,212	66,727
租税公課	3,774,000	3,313,755	460,245
教育研修費	67,604	55,318	12,286
広告宣伝費	1,148,627	1,091,374	57,253
支払手数料	15,746,928	15,311,698	435,230
交際接待費	261,962	277,496	△ 15,534
諸会費	479,520	469,920	9,600
保守点検料	9,962,532	9,592,429	370,103
雑費	4,372,357	4,496,662	△ 124,305
② 管理費			
役員報酬	815,182	815,183	△ 1
給料手当	4,857,359	4,812,491	44,868
雑給	12,352,696	12,080,905	271,791
法定福利費	3,414,324	3,121,802	292,522
退職金掛金	510,300	573,800	△ 63,500
退職給付費用	280,000	601,500	△ 321,500
福利厚生費	403,480	389,987	13,493
委託費	1,690,244	1,757,339	△ 67,095
会議費	87,756	127,827	△ 40,071
旅費交通費	68,780	75,611	△ 6,831
通信費	82,665	82,105	560
減価償却費	33,532	41,830	△ 8,298
消耗品費	437,148	706,091	△ 268,943
修繕費	285,594	154,872	130,722
印刷製本費	114,030	83,988	30,042
新聞図書費	52,775	51,996	779
水道光熱費	1,526,511	1,618,457	△ 91,946
賃借料	118,705	145,807	△ 27,102
保険料	59,051	53,278	5,773
租税公課	679,474	564,713	114,761
支払手数料	390,722	387,934	2,788
諸会費	119,880	117,480	2,400
交際接待費	65,490	69,373	△ 3,883
保守点検料	225,568	185,827	39,741
教育研修費	6,913	833	6,080
支払利息	1,535,792	1,790,684	△ 254,892
雑費	44,541	86,402	△ 41,861
經常費用計	763,392,443	787,448,923	△ 24,056,480
当期經常増減額	△ 19,461,138	16,131,619	△ 35,592,757

## (一財)札幌勤労者職業福祉センター

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
固定資産売却益	0	34,076	△ 34,076
経常外収益計	0	34,076	△ 34,076
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	329,351	617,680	△ 288,329
経常外費用計	329,351	617,680	△ 288,329
当期経常外増減額	△ 329,351	△ 583,604	254,253
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,790,489	15,548,015	△ 35,338,504
法人税、住民税及び事業税	70,773	5,083,121	△ 5,012,348
当期一般正味財産増減額	△ 19,861,262	10,464,894	△ 30,326,156
一般正味財産期首残高	65,028,825	54,563,931	10,464,894
一般正味財産期末残高	45,167,563	65,028,825	△ 19,861,262
II 正味財産期末残高	45,167,563	65,028,825	△ 19,861,262

## 正味財産増減計算書 内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息			2,004		2,004
② 事業収益					
プール収益	65,358,145				65,358,145
ホール収益	30,837,750				30,837,750
文化教室収益	5,576,825				5,576,825
会議・研修収益		82,067,738			82,067,738
宿泊収益		105,252,873			105,252,873
レストラン収益		92,506,913			92,506,913
宴会収益		246,301,710			246,301,710
駐車場収益		32,613,839			32,613,839
負担金収入		24,394,983			24,394,983
その他収益		7,303,163			7,303,163
③ 受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	46,779,000				46,779,000
④ 受取寄付金					
受取寄付金	0				0
④ 雑収益					
受取利息			3,062		3,062
雑収益			4,933,300		4,933,300
経常収益計	148,551,720	590,441,219	4,938,366		743,931,305
(2) 経常費用					
① 事業費					
飲食材料費		110,370,733			110,370,733
商品仕入費用		462,932			462,932
役員報酬	489,109	326,073			815,182
給料手当	12,891,743	66,672,803			79,564,546
雑給	17,394,651	136,171,448			153,566,099
法定福利費	4,807,036	23,967,318			28,774,354
退職金掛金	1,052,410	4,983,290			6,035,700
退職給付費用	168,000	112,000			280,000
福利厚生費	246,833	197,560			444,393
委託費	94,544,965	55,060,648			149,605,613
付帯売上原価	16,000	5,407,233			5,423,233
会議費	0	0			0
旅費交通費	41,268	751,701			792,969
通信費	263,846	2,935,643			3,199,489
販売促進費	37,868	1,939,911			1,977,779
減価償却費	3,698,791	12,040,750			15,739,541
消耗品費	6,234,230	16,100,709			22,334,939
修繕費	8,471,490	10,953,246			19,424,736
車両経費	0	4,241,298			4,241,298
印刷製本費	128,853	2,029,671			2,158,524
新聞図書費	59,636	289,618			349,254
水道光熱費	32,489,540	51,474,660			83,964,200
賃借料	537,419	6,215,529			6,752,948
保険料	310,890	731,049			1,041,939
租税公課	980,255	2,793,745			3,774,000
教育研修費	7,811	59,793			67,604
広告宣伝費	15,484	1,133,143			1,148,627
支払手数料	441,516	15,305,412			15,746,928
交際接待費	74,004	187,958			261,962
諸会費	135,464	344,056			479,520
保守点検料	5,307,809	4,654,723			9,962,532
雑費	360,701	4,011,656			4,372,357

## (一財)札幌勤労者職業福祉センター

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
② 管理費					
役員報酬			815,182		815,182
給料手当			4,857,359		4,857,359
雑給			12,352,696		12,352,696
法定福利費			3,414,324		3,414,324
退職金掛金			510,300		510,300
退職給付費用			280,000		280,000
福利厚生費			403,480		403,480
委託費			1,690,244		1,690,244
会議費			87,756		87,756
旅費交通費			68,780		68,780
通信費			82,665		82,665
減価償却費			33,532		33,532
消耗品費			437,148		437,148
修繕費			285,594		285,594
印刷製本費			114,030		114,030
新聞図書費			52,775		52,775
水道光熱費			1,526,511		1,526,511
賃借料			118,705		118,705
保険料			59,051		59,051
租税公課			679,474		679,474
支払手数料			390,722		390,722
諸会費			119,880		119,880
交際接待費			65,490		65,490
保守点検料			225,568		225,568
教育研修費			6,913		6,913
支払利息			1,535,792		1,535,792
雑費			44,541		44,541
経常費用計	191,207,622	541,926,309	30,258,512		763,392,443
当期経常増減額	△ 42,655,902	48,514,910	△ 25,320,146		△ 19,461,138
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給付引当金戻入益					
退職給付引当金戻入益					
① 固定資産売却益					
固定資産売却益	0	0	0		0
	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
① 固定資産除却損					
固定資産除却損	0	0	329,351		329,351
経常外費用計	0	0	329,351		329,351
当期経常外増減額	0	0	△ 329,351		△ 329,351
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 42,655,902	48,514,910	△ 25,649,497		△ 19,790,489
法人税、住民税及び事業税		70,773			70,773
当期一般正味財産増減額	△ 42,655,902	48,444,137	△ 25,649,497		△ 19,861,262
一般正味財産期首残高					65,028,825
一般正味財産期末残高					45,167,563
II 正味財産期末残高					45,167,563